

**TOSHIBA**

# 半 期 報 告 書

(第164期中)

自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日

株式会社 **東芝**

第164期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年11月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **東芝**

# 目 次

	頁
第164期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【経営上の重要な契約等】 .....	9
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	15
3 【役員の状況】 .....	15
第5 【経理の状況】 .....	16
1 【中間連結財務諸表等】 .....	17
2 【中間財務諸表等】 .....	38
第6 【提出会社の参考情報】 .....	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	54
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	55
当中間連結会計期間 .....	57
前中間会計期間 .....	59
当中間会計期間 .....	61

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年11月29日

【中間会計期間】 第164期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 村 正

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 東京3457局4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 東京3457局2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第162期中	第163期中	第164期中	第162期	第163期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	2,825,918	2,510,687	2,635,063	5,951,357	5,394,033
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失) (百万円)	106,213	196,553	43,813	188,099	376,687
中間(当期) 純利益(損失) (百万円)	53,898	123,137	26,407	96,168	254,017
純資産額 (百万円)	1,085,801	873,967	652,456	1,047,925	705,314
総資産額 (百万円)	5,570,412	5,325,763	5,162,588	5,724,564	5,407,782
1株当たり純資産額 (円)	337円31銭	271円50銭	202円73銭	325円54銭	219円12銭
基本的1株当たり 中間(当期)純利益(損失) (円)	16円74銭	38円25銭	8円20銭	29円88銭	78円91銭
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益(損失) (円)	16円65銭	38円25銭	8円20銭	29円71銭	78円91銭
自己資本比率 (%)	19.5	16.4	12.6	18.3	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	286,347	113,975	76,355	453,641	149,165
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106,911	166,433	30,397	176,747	325,579
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,933	76,128	98,393	285,648	53,495
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	532,550	355,495	311,103	487,595	370,432
従業員数 (人)	190,001	188,013	176,555	188,042	176,398

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成されている。

3. 1株当たり中間(当期)純利益については、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて計算されている。基本的1株当たり中間(当期)純利益は、期中の平均発行済株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には、当該希薄化効果を加味して計算されている。

4. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第162期中	第163期中	第164期中	第162期	第163期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (百万円)	1,755,528	1,448,874	1,554,965	3,678,977	3,196,896
経常利益(損失) (百万円)	67,553	124,450	22,489	95,327	231,816
中間(当期)純利益(損失) (百万円)	26,307	101,416	47,110	26,411	260,332
資本金 (百万円)	274,921	274,922	274,926	274,921	274,926
発行済株式総数 (株)	3,219,013,355	3,219,017,498	3,219,027,165	3,219,014,736	3,219,027,165
純資産額 (百万円)	946,451	801,927	676,558	922,006	639,198
総資産額 (百万円)	3,363,500	3,091,582	2,855,366	3,317,594	3,139,145
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5	0	0	10	0
自己資本比率 (%)	28.1	25.9	23.7	27.8	20.4
従業員数 (人)	55,759	52,298	43,019	53,202	45,649

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

## 2 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって中間連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示している。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当グループは、当会社、連結子会社315社及び持分法適用会社37社(平成14年9月30日現在)を中心に構成され、「情報・通信システム」、「社会システム」、「重電システム」、「デジタルメディア」、「家庭電器」、「電子デバイス」及び「その他」の7部門に係る事業を主として行っている。

当半期において、当グループが営む事業内容について、重要な変更はない。また、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりである。

(情報・通信システム)

主要な異動はない。

(社会システム)

主要な異動はない。

(重電システム)

主要な異動はない。

(デジタルメディア)

新規：オーディオボックスコミュニケーションズ社

(家庭電器)

主要な異動はない。

(電子デバイス)

新規：東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)

除外：四日市東芝エレクトロニクス(株)

ドミニオン・セミコンダクタ社

セミコンダクタ・アメリカ社

セミコンダクター・ノースアメリカ社

フラッシュヴィジョン社

(その他)

除外：東芝ケミカル(株)

東芝ケミカルシンガポール社

### 3 【関係会社の状況】

#### (1) 新規

当半期において、以下の会社が新たに当会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東芝松下ディスプレイ テクノロジー(株)	東京都港区	10,000	電子デバイス	60.0	製品の一部を当会社へ納入しており、 当会社従業員がその役員の兼務等をして いる。
(持分法適用会社) オーディオボックス コミュニケーションズ社	米国・ニューヨーク	32,469 千米ドル	デジタル メディア	25.0	当会社から製品を購入して販売してお り、当会社従業員がその役員の兼務等 をしている。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

#### (2) 会社分割

平成14年4月1日付で、東芝不動産総合リース(株)(当会社の連結子会社)はリース事業を東芝クレジット(株)(当会社の連結子会社)に吸収分割し、東芝不動産総合リース(株)は東芝不動産(株)に、東芝クレジット(株)は東芝ファイナンス(株)に商号変更した。

#### (3) 除外

当半期において、東芝ケミカル(株)、東芝ケミカルシンガポール社他9社(いずれも当会社の連結子会社)は、京セラ(株)の株式と東芝ケミカル(株)の株式との株式交換により、当会社の関係会社に該当しなくなった。また、四日市東芝エレクトロニクス(株)、セミコンダクタ・アメリカ社、セミコンダクター・ノースアメリカ社(いずれも当会社の連結子会社)及びフラッシュヴィジョン社(当会社の持分法適用会社)は解散により、当会社の関係会社に該当しなくなった。ドミニオン・セミコンダクタ社(当会社の連結子会社)は、汎用DRAM事業からの撤退により重要性がなくなったため、連結対象会社から除外した。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・通信システム	30,671
社会システム	29,305
重電システム	13,553
デジタルメディア	28,565
家庭電器	17,929
電子デバイス	41,502
その他	15,030
計	176,555

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。



(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	43,019
---------	--------

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当会社には、当会社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当グループ関係会社の労働組合により結成されている全東芝労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当半期の経済環境は、当初は景気の底入れ感が出て、部分的には回復の兆しが見られたが、米国及び国内で株安が進行するなど、急速に景気に対する不透明感が増した。

こうした環境の下で、当半期の連結売上高は2兆6,351億円と前年同期(2兆5,107億円)と比べ5%増加した。また、営業利益は29億円(前年同期営業損失984億円)、税金等調整前中間純損失は438億円(前年同期1,966億円)、中間純損失は264億円(前年同期1,231億円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

情報・通信システム部門は、流通・金融業、製造業等民間向け情報システムや通信・放送システムの売上減少、売価ダウン等により減収減益となった。この結果、売上高は4,066億円と前年同期(4,399億円)に比べ8%減少し、営業損失は104億円と前年同期(27億円)に比べ損失が77億円増加した。また、生産高は1,016億円(当会社単独ベース)と前年同期(1,440億円)に比べ29%減少し、受注高は1,399億円(当会社単独ベース)と前年同期(1,652億円)に比べ15%減少した。

社会システム部門は、売上面では、公共・民間投資抑制等により減収となったが、損益面ではコスト削減効果等により増益となった。この結果、売上高は3,730億円と前年同期(3,871億円)に比べ4%減少し、営業損失は125億円と前年同期(152億円)に比べ損失が27億円減少した。また、生産高は1,753億円(当会社単独ベース)と前年同期(1,877億円)に比べ7%減少し、受注高は2,072億円(当会社単独ベース)と前年同期(2,085億円)に比べ1%減少した。

重電システム部門は、国内設備投資抑制の影響に加え、国内の大口プラント売上減少等により減収減益となった。この結果、売上高は2,375億円と前年同期(2,603億円)に比べ9%減少し、営業利益は66億円と前年同期(92億円)に比べ29%減少した。また、生産高は2,099億円(当会社単独ベース)と前年同期(2,143億円)に比べ2%減少し、受注高は1,651億円(当会社単独ベース)と前年同期(2,016億円)に比べ18%減少した。

デジタルメディア部門は、海外向けノートパソコン、パソコン周辺機器やテレビ等の映像関連機器が好調に推移し、増収増益となった。この結果、売上高は7,956億円と前年同期(6,755億円)に比べ18%増加し、営業利益は34億円(前年同期営業損失111億円)となった。また、生産高は5,377億円(当会社単独ベース)と前年同期(4,504億円)に比べ19%増加し、受注高は5,541億円(当会社単独ベース)と前年同期(4,381億円)に比べ26%増加した。

家庭電器部門では、6月の天候不良によるエアコンの販売不振に加え、売価ダウンの進行、消費低迷等により減収減益となった。この結果、売上高は3,327億円と前年同期(3,505億円)に比べ5%減少し、営業利益は24億円と前年同期(96億円)に比べ74%減少した。また、生産高は637億円(当会社単独ベース)と前年同期(710億円)に比べ10%減少し、受注高は650億円(当会社単独ベース)と前年同期(697億円)に比べ7%減少した。

電子デバイス部門は、売上面では、液晶の売上増や、デジタル機器向け民生用半導体、NAND型フラッシュメモリ等の半導体の伸長により、増収となった。損益面では、増収に伴う収益の拡大と事業構造改革の成果により増益となった。この結果、売上高は6,416億円と前年同期(5,467億円)に比べ17%増加し、営業利益は50億円(前年同期営業損失936億円)となった。また、生産高は4,699億円(当会社単独ベース)と前年同期(3,902億円)に比べ20%増加し、受注高は4,654億円(当会社単独ベース)と前年同期(4,132億円)に比べ13%増加した。

その他部門は、売上高は2,053億円と前年同期(2,085億円)に比べ2%減少し、営業利益は86億円と前年同期(48億円)に比べ78%増加した。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高3,572億円(前年同期3,578億円)が含まれている。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本は、低調な設備投資や消費の低迷の影響を受けたものの、海外向けのパソコンや映像機器が伸長したデジタルメディア部門及び民生用AV機器向け等を中心に半導体や液晶が伸長した電子デバイス部門が好調に推移した結果、売上高は2兆2,944億円と前年同期(2兆1,962億円)に比べ4%増加し、営業損失も90億円と前年同期(1,146億円)に比べて大きく改善した。

北米は、株安が進行するなど景気に対する不透明感が増したものの、ノートパソコンのシェア拡大やテレビ等映像機器の伸長により、売上高は4,241億円と前年同期(3,828億円)に比べ11%増加し、営業利益も48億円(前年同期営業損失9億円)となった。

アジアは、北米及び欧州向けパソコンとその周辺機器が好調に推移した結果、売上高は5,453億円と前年同期(4,293億円)に比べ27%増加し、営業利益も148億円と前年同期(115億円)に比べ29%増加した。

欧州は、パソコン及び周辺機器の伸長により、売上高は2,253億円と前年同期(2,054億円)に比べ10%増加し、営業損失は23億円(前年同期29億円)となった。

その他地域は、売上高が294億円と前年同期(305億円)に比べ4%減少し、営業損失は2億円(前年同期2億円)となった。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高8,834億円(前年同期7,335億円)が含まれている。

## (2) キャッシュ・フロー

当半期における営業活動により増加したキャッシュは764億円となり、前年同期(1,139億円)に比べ375億円減少した。これは前年同期に比べ、純損益が大幅に改善したものの、「受取債権の減少」及び「減価償却費」が減少したことによるものである。

投資活動により減少したキャッシュは、「有形固定資産の売却収入」が増加したこと等により、前年同期(1,664億円)に比べ1,360億円の支出減少となり304億円となった。

財務活動により減少したキャッシュは、前年同期の761億円から984億円となった。これは、前年同期に比べ有利子負債の削減をさらに進めたことによるものである。

そのほか、為替の影響によるキャッシュの減少が69億円あり、当半期末の現金及び現金同等物の残高は前年度末(3,704億円)に比べ593億円減少して3,111億円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3 【対処すべき課題】

当半期中において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社が技術援助を与えている契約

当半期中に譲渡した契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
ハンスター・ディスプレイ・コーポレーション	台湾	TFT型液晶ディスプレイ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成10年3月 至 契約製品の商業生産 開始後5年間

(注) 上記契約については、会社分割により、平成14年4月1日付でライセンサーの地位を東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)へ譲渡した。

### (2) その他の重要な契約

当半期中に締結した契約

相手会社名	国名	契約の概要
マイクロン・テクノロジー・インク	米国	平成14年4月、当社はマイクロン・テクノロジー・インクとの間で、ドミニオン・セミコンダクタ社のDRAM生産ライン等を売却する契約を締結した。
サンディスク・コーポレーション	同上	平成14年4月、当社はサンディスク・コーポレーションと共同し、フラッシュメモリ製造事業を行うフラッシュビジョン(有)を設立する契約を締結した。

## 5 【研究開発活動】

当グループ(当会社及び連結子会社)は、技術革新を進め豊かな価値を創造することを基本理念として、新材料の開発から製品及びサービス内容の開発、更に生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。特に、当半期はグループとして「産業・社会」、「個人」、「部品」の3事業領域を持つ複合メーカーとして、部品と製品、システムのそれぞれが技術シナジー効果を生むことに重点をおき、サービス・ソリューション、モバイル・ネットワーク、それらを支えるキーコンポーネントほかに注力している。

当半期における当グループ全体の研究開発費は1,662億円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

### (1) 情報・通信システム部門

e-ソリューション社、東芝テック(株)が中心になって、デジタル放送、ITS(高度交通情報システム)、EC(エレクトロニック・コマース)システム等の通信・流通・金融・行政インフラを支える最新の情報通信システム技術の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、多言語音声合成ミドルウェアの開発、XBRLとXML Webサービスを活用した「与信情報サプライチェーン」の実証実験システムの開発、e-Learningを核とした教育ソリューションシステムの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は213億円である。

### (2) 社会システム部門

社会インフラシステム社、医用システム社、東芝エレベータ(株)が中心になって、社会・行政インフラを支える情報制御システム技術、医療装置及びシステム技術、エレベーターやエスカレーターの高性能化・省エネルギー化技術の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、個体絶縁スイッチギア(SIS)の開発、フルデジタル遠隔操作式X線透視撮影システムの開発、高画質・高速撮影、静音化、操作性向上を実現した高磁場MRI装置の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は158億円である。

### (3) 重電システム部門

電力システム社が中心になって、原子力・火力・水力エネルギープラント、送・変電、系統・配電の各種装置及び制御技術、メンテナンス技術並びに新型燃料電池の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、48インチ/40インチスチール製蒸気タービン最終段動翼の開発、発電所向け最新鋭デジタル監視制御システム(DCS)の開発、発電所機器の検査技術の高度化開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は104億円である。

### (4) デジタルメディア部門

iバリュー クリエーション社、デジタルメディアネットワーク社、モバイルコミュニケーション社が中心になって、インターネットサービス、ノートパソコン、携帯電話等のモバイル情報ツール、テレビ等の映像・情報機器等に関する技術の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、ワイヤレスLANに対応した企業向けノートパソコンの開発、パソコンとAV機器をワイヤレスブロードバンドで融合したワイヤレスホームメディアステーション「TransCube10」の開発、大容量・高速回転を両立させた2.5型薄型磁気ディスク装置の開発、ワイヤレス液晶テレビの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は333億円である。

(5) 家庭電器部門

家電機器社、東芝ライテック(株)、東芝キヤリア(株)が中心になって、冷蔵庫、洗濯機等の家庭用電気機器、照明用ランプ、空調機・冷凍機の高性能化、省エネルギー化技術及び制御技術の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、地球環境に配慮したノンフロン冷蔵庫の開発、電球型の「マイナスイオン発生器」の開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は98億円である。

(6) 電子デバイス部門

セミコンダクター社、ディスプレイ・部品材料社が中心になって、システムLSI、各種メモリ、ディスクリート半導体、液晶ディスプレイ、電池、ブラウン管、工業用電子管、固体デバイス、セラミックス・蛍光体材料の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、世界初の曲面表示が可能な大画面低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの開発、世界最小のテレビ電話用画像圧縮伸長機能を持った「MPEG-4 モジュール」の開発、90ナノメートルNAND型フラッシュメモリ・プロセス技術の開発、5GHz帯無線LAN用チップセットの開発、共通鍵暗号化回路(DES)を内蔵したRISCマイコンの開発等を挙げることができる。当事業部門に係る研究開発費は737億円である。

(7) その他部門

芝浦メカトロニクス(株)等が研究開発を行っている。当事業部門に係る研究開発費は19億円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当半期における主要な設備の異動は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

当半期において、以下の設備を東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)へ譲渡した。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
深谷工場 (埼玉県深谷市)	電子デバイス	液晶ディスプレイ等製造設備	16,224	24,290		3,526	44,040	972
姫路工場 (兵庫県姫路市)	電子デバイス	液晶ディスプレイ等製造設備	3,148	679		1,444	5,273	348
本社 (東京都港区)	電子デバイス	社内用電子 計算機設備等				44	44	106

##### (2) 国内子会社

当半期において、新たに当社の関係会社となった東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)は、上記設備のほか、以下の設備を取得した。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東芝松下 ディスプレイ テクノロジー(株)	石川工場 (石川県能美 郡川北町)	電子デバイス	液晶ディスプレイ等製造設備	21,519	34,416	1,088 (97,176)	1,031	58,054	1,077

- (注) 1. 帳簿価額及び従業員数は、譲渡時又は取得時のものである。  
 2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれる。  
 3. 土地面積は、事業用所有土地面積である。

##### (3) 在外子会社

当半期において、ドミニオン・セミコンダクタ社の土地・建物・半導体製造設備等をマイクロン・テクノロジー・インクへ譲渡した。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当半期において、前期末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,219,027,165	3,219,027,165	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、ユーロネクスト(アムステルダム)、フランクフルト、デュッセルドルフ、ロンドン、ユーロネクスト(パリ)、スイスの各証券取引所	
計	3,219,027,165	3,219,027,165		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日		3,219,027,165		274,926,268		262,650,991



## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	125,003	3.88
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	119,858	3.72
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	108,229	3.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	81,263	2.52
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区芝浦1丁目2番1号	70,287	2.18
ステート・ストリート・バンク・ アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内1丁目3番 3号)	68,103	2.12
ユーエフジェイ信託銀行㈱ (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	55,466	1.72
ザ・チェース・マンハッタン・ バンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内1丁目3番 3号)	54,745	1.70
東芝持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	51,029	1.59
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	50,000	1.55
計		783,985	24.35

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)及びユーエフジェイ信託銀行㈱(信託勘定A口)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものである。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 641,000		
	(相互保有株式) 普通株式 60,000		
完全議決権株式(その他)	3,187,372,000	3,187,372	
単元未満株式	30,954,165		
発行済株式総数	3,219,027,165		
総株主の議決権		3,187,372	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が689千株(議決権689個)含まれている。

2. 「単元未満株式」には、当会社所有の自己株式915株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	641,000	0	641,000	0.02
(相互保有株式) ㈱東日本計装	札幌市東区北四十三条 東一丁目4番23号	60,000	0	60,000	0.00
計		701,000	0	701,000	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が9千株(議決権9個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	603	573	540	514	447	405
最低(円)	536	523	456	448	402	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

## 3 【役員の様況】

役員の様職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 (副社長)	代表取締役 (副社長、 Net-Ready推進本部長)	森 本 泰 生	平成14年7月1日
取締役 (上席常務、経営変革推進本部 副本部長、調達推進本部長、 ディスプレイ・部品材料社 社長)	取締役 (上席常務、経営変革推進本部 副本部長、調達推進本部長)	松 本 忠	平成14年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)の中間連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)附則第2項の規定により、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表は、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。)第81条(平成14年内閣府令第12号附則第4項適用。)の規定により、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成したものである。

なお、セグメント情報については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。)に基づいて作成し、注記している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日付内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用。)に基づき、当中間会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)		平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)		平成13年度の 連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び 現金同等物		355,495		311,103		370,432	
2. 受取手形及び 売掛金							
(1) 受取手形		163,268		111,413		136,890	
(2) 売掛金		771,106		812,332		976,037	
(3) 貸倒引当金		23,464		25,831		26,780	
3. 金融債権、純額		220,022		196,611		190,912	
4. 棚卸資産		835,630		748,614		693,350	
5. 短期繰延税金 資産		157,878		95,097		84,402	
6. 前払費用及び その他の流動資産		249,729		301,266		249,284	
流動資産合計		2,729,664	51.3	2,550,605	49.4	2,674,527	49.5
長期債権及び 投資							
1. 長期受取債権		14,160		14,034		14,523	
2. 長期金融 債権、純額		328,210		273,527		313,058	
3. 関連会社に対する 投資並びに貸付金		116,968		133,369		132,974	
4. 投資有価証券及び その他の投資	3,4	232,913		226,719		230,300	
長期債権及び 投資合計		692,251	13.0	647,649	12.5	690,855	12.8
有形固定資産	4						
1. 土地		174,284		175,995		175,682	
2. 建物及び構築物		1,160,482		1,146,369		1,168,861	
3. 機械装置及び その他の 有形固定資産		2,799,176		2,627,005		2,712,073	
4. 建設仮勘定		64,298		39,743		92,594	
		4,198,240		3,989,112		4,149,210	
5. 減価償却累計額		2,807,844		2,735,355		2,794,888	
有形固定資産合計		1,390,396	26.1	1,253,757	24.3	1,354,322	25.0
その他の資産							
1. 長期繰延税金 資産		298,304		517,022		487,524	
2. その他		215,148		193,555		200,554	
その他の資産合計		513,452	9.6	710,577	13.8	688,078	12.7
資産合計		5,325,763	100.0	5,162,588	100.0	5,407,782	100.0

区分	注記 番号	平成13年度中間期 (平成13年9月30日現在)		平成14年度中間期 (平成14年9月30日現在)		平成13年度の 連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1. 短期借入金	4	508,781		508,581		658,854	
2. 1年以内に期限 の到来する社債 及び長期借入金	4	268,719		324,650		270,924	
3. 支払手形		158,297		107,629		140,879	
4. 買掛金		747,350		785,329		837,141	
5. 未払金及び 未払費用		322,932		252,450		340,232	
6. 未払法人税等及び その他の未払税金		29,579		34,372		36,768	
7. 前受金		317,517		298,165		273,107	
8. その他の流動 負債		318,848		324,660		314,588	
<b>流動負債合計</b>		<b>2,672,023</b>	<b>50.2</b>	<b>2,635,836</b>	<b>51.1</b>	<b>2,872,493</b>	<b>53.1</b>
<b>固定負債</b>							
1. 社債及び 長期借入金	4	944,175		920,128		888,755	
2. 未払退職及び 年金費用		656,924		714,607		709,233	
3. その他の固定 負債		39,568		50,688		42,324	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,640,667</b>	<b>30.8</b>	<b>1,685,423</b>	<b>32.6</b>	<b>1,640,312</b>	<b>30.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>4,312,690</b>	<b>81.0</b>	<b>4,321,259</b>	<b>83.7</b>	<b>4,512,805</b>	<b>83.5</b>
<b>少数株主持分</b>		<b>139,106</b>	<b>2.6</b>	<b>188,873</b>	<b>3.7</b>	<b>189,663</b>	<b>3.5</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>(無額面株式)</b>							
<b>授権株式数</b>							
10,000,000,000株							
<b>発行済株式数</b>							
平成13年9月30日		3,219,017,498株					
平成14年9月30日		3,219,027,165株		274,926	5.3		
平成14年3月31日		3,219,027,165株				274,926	5.1
<b>資本剰余金</b>		<b>285,733</b>	<b>5.4</b>	<b>285,736</b>	<b>5.5</b>	<b>285,736</b>	<b>5.3</b>
<b>利益剰余金</b>		<b>574,435</b>	<b>10.8</b>	<b>417,148</b>	<b>8.1</b>	<b>443,555</b>	<b>8.2</b>
<b>その他の包括損失 累計額</b>	9	<b>261,119</b>	<b>4.9</b>	<b>325,047</b>	<b>6.3</b>	<b>298,792</b>	<b>5.6</b>
<b>自己株式 (取得原価)</b>		<b>4</b>	<b>0.0</b>	<b>307</b>	<b>0.0</b>	<b>111</b>	<b>0.0</b>
<b>資本合計</b>		<b>873,967</b>	<b>16.4</b>	<b>652,456</b>	<b>12.6</b>	<b>705,314</b>	<b>13.0</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>5,325,763</b>	<b>100.0</b>	<b>5,162,588</b>	<b>100.0</b>	<b>5,407,782</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成13年度中間期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		平成14年度中間期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		平成13年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高及びその他の収益							
1. 売上高		2,510,687	100.0	2,635,063	100.0	5,394,033	100.0
2. 受取利息及び配当金		7,801	0.3	6,559	0.3	14,704	0.3
3. その他の収益		22,648	0.9	27,323	1.0	59,100	1.1
		2,541,136	101.2	2,668,945	101.3	5,467,837	101.4
売上原価及び費用							
1. 売上原価	6	1,898,744	75.6	1,931,210	73.3	4,070,130	75.5
2. 販売費及び一般管理費	6	710,335	28.3	700,979	26.6	1,437,478	26.6
3. 事業構造改善費用	8	63,242	2.5	8,638	0.3	208,954	3.9
4. 支払利息		16,187	0.6	12,336	0.5	29,891	0.6
5. その他の費用	7	49,181	2.0	59,595	2.2	98,071	1.8
		2,737,689	109.0	2,712,758	102.9	5,844,524	108.4
税金等調整前 中間(当期)純損失		196,553	7.8	43,813	1.6	376,687	7.0
法人税等		68,861	2.7	11,141	0.4	113,915	2.1
少数株主損益控除前及び 持分法損益調整前 中間(当期)純損失		127,692	5.1	32,672	1.2	262,772	4.9
少数株主損益		1,609	0.1	3,193	0.1	6,315	0.1
持分法損益調整前 中間(当期)純損失		126,083	5.0	29,479	1.1	256,457	4.8
持分法による投資損益		2,946	0.1	3,072	0.1	2,440	0.1
中間(当期)純損失		123,137	4.9	26,407	1.0	254,017	4.7
1株当たり	10	(単位：円)					
1. 基本的1株当たり 中間(当期)純損失		38.25		8.20		78.91	
2. 希薄化後1株当たり 中間(当期)純損失		38.25		8.20		78.91	
3. 配当金							

【中間連結資本勘定計算書】

平成13年度中間期

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成13年3月31日現在残高		274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925
転換社債の株式への転換 包括利益(損失)		1	1				2
中間純損失				123,137			123,137
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	9						
未実現有価証券評価益					5,230		5,230
外貨換算調整額					13,701		13,701
最小年金負債調整額					12,712		12,712
未実現デリバティブ評価損 包括利益(損失)					3,081		3,081
							157,861
配当金				16,095			16,095
自己株式の取得(取得原価)						4	4
平成13年9月30日現在残高		274,922	285,733	574,435	261,119	4	873,967

平成14年度中間期

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成14年3月31日現在残高		274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314
包括利益(損失)							
中間純損失				26,407			26,407
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	9						
未実現有価証券評価益					5,941		5,941
外貨換算調整額					23,818		23,818
最小年金負債調整額					4,138		4,138
未実現デリバティブ評価損 包括利益(損失)					634		634
							52,662
配当金							
自己株式の取得(取得原価)						196	196
平成14年9月30日現在残高		274,926	285,736	417,148	325,047	307	652,456

平成13年度

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
平成13年3月31日現在残高		274,921	285,732	713,667	226,395		1,047,925
転換社債の株式への転換 包括利益(損失)		5	4				9
当期純損失				254,017			254,017
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後	9						
未実現有価証券評価益					3,542		3,542
外貨換算調整額					13,987		13,987
最小年金負債調整額					80,754		80,754
未実現デリバティブ評価損 包括利益(損失)					2,088		2,088
							326,414
配当金				16,095			16,095
自己株式の取得(取得原価)						111	111
平成14年3月31日現在残高		274,926	285,736	443,555	298,792	111	705,314

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成13年度中間期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		平成14年度中間期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		平成13年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純損失		123,137		26,407		254,017
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形固定資産の償却費	167,770		126,457		326,239	
(2) 未払退職及び年金費用 繰入(戻入)額 (退職金支払額差引後)	6,097		14,512		45,621	
(3) 繰延税金	85,984		31,709		150,100	
(4) 持分法による投資損益	2,946		3,072		2,440	
(5) 有形固定資産及び 投資有価証券の除売却損益 及び評価損、純額	71,695		27,215		94,579	
(6) 少数株主損益	1,609		3,193		6,315	
(7) 受取債権の減少	270,935		177,014		118,775	
(8) 金融債権、純額の (増加)減少	2,935		5,692		32,056	
(9) 棚卸資産の(増加)減少	20,614		59,883		141,137	
(10) その他の流動資産の (増加)減少	6,120		67,104		4,354	
(11) 長期受取債権の(増加)減少	4,101		1,631		4,366	
(12) 長期金融債権、純額の減少	13,282		39,531		28,434	
(13) 支払債務の減少	161,695		78,953		108,060	
(14) 未払法人税等及び その他の未払税金の減少	25,593		1,869		19,038	
(15) 前受金の増加(減少)	35,443		28,408		16,964	
(16) 未払金等の(減少)増加	30,585	237,112	57,269	102,762	1,780	403,182
営業活動により増加した キャッシュ(純額)		113,975		76,355		149,165
投資活動による キャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の売却収入		15,918		134,157		65,604
2. 投資有価証券の売却収入		11,841		3,886		29,714
3. 有形固定資産の購入		176,973		137,634		364,671
4. 投資有価証券の購入		10,644		10,688		39,489
5. 関連会社に対する投資等の (増加)減少		12,628		5,302		4,956
6. その他の資産等の増加		19,203		14,816		21,693
投資活動により減少した キャッシュ(純額)		166,433		30,397		325,579



区分	平成13年度中間期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		平成14年度中間期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		平成13年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
財務活動による キャッシュ・フロー						
1. 長期借入金の借入		119,537		197,736		322,941
2. 長期借入金の返済		154,290		102,247		420,726
3. 短期借入金の( 減少)増加		25,372		193,949		114,913
4. 配当金の支払		16,003		17		16,045
5. 子会社の株式発行による収入				280		52,523
6. 自己株式取得による支出				196		111
財務活動により( 減少)増加 したキャッシュ(純額)		76,128		98,393		53,495
為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		3,514		6,894		5,756
現金及び現金同等物純減少額		132,100		59,329		117,163
現金及び現金同等物期首残高		487,595		370,432		487,595
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		355,495		311,103		370,432

補足情報

中間期(年間)支払額				
利息		21,013	16,074	39,347
法人税等		37,565	25,420	55,340
キャッシュ・フローを伴わない 投資活動				
子会社の設立に伴い 取得した資産及び承継した負債				
取得した資産			70,666	
承継した負債			59,953	
増加した少数株主持分			12,714	
取得した現金			2,001	
事業売却に伴う株式の取得				
譲渡した資産			37,598	
譲渡した負債			15,241	
減少した少数株主持分			5,205	
株式取得額			12,911	

## 中間連結財務諸表に対する注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法

この中間連結財務諸表は、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法(主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されている。なお、セグメント情報は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していない。

㈱東芝は、昭和37年2月に米国預託証券を発行し、昭和45年2月に欧州預託証券を発行した。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した中間連結財務諸表(以下「米国式中間連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、昭和53年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けている。その後も継続して米国式中間連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示している。

㈱東芝は、米国預託証券の発行により昭和37年2月に米国証券取引委員会に登録したが、昭和53年11月に預託契約が終了したため、現在は登録していない。

㈱東芝がこの中間連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

なお、以下の注記において、「当社」という用語を原則として「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用いる。

#### 1) 損益計算書の様式

損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用している。

#### 2) 利益処分

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として扱っている。

#### 3) リース会計

リース取引に関して、契約内容等がある一定の条件に該当する場合は、ファイナンス・リースとして収益に計上している。本会計処理による税金等調整前中間(当期)純損失に対する影響額は、平成13年度中間期及び平成14年度中間期並びに平成13年度においては、それぞれ512百万円(損失)及び1,389百万円(利益)並びに120百万円(利益)である。

#### 4) 長期性資産の減損

当社が保有し使用している長期性資産について、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上している。処分予定の長期性資産は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されている。本会計処理による税金等調整前中間(当期)純損失に対する影響額は、平成13年度中間期及び平成14年度中間期並びに平成13年度においては、それぞれ55,247百万円(損失)及び7,815百万円(損失)並びに55,247百万円(損失)である。

#### 5) 未払退職及び年金費用

未払退職及び年金費用は、従業員の期末日までの勤務に対して割り当てられた給付額を、予測される将来の昇給率、脱退率等の見込を反映して算定した年金数理による現在価値(予測単位給付積増方式)相当額を基準として計上している。

なお、わが国においても、米国で一般に認められた会計原則と概ね同様の内容の「退職給付に係る会計基準」が平成12年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。この「退職給付に係る会計基準」の適用時における移行時の未認識債務残高を一括処理していること等による税金等調整前中間(当期)純損失に対する影響額は、平成13年度中間期及び平成14年度中間期並びに平成13年度においては、それぞれ4,242百万円(損失)及び116,263百万円(損失)並びに10,414百万円(損失)である。

なお、平成14年度中間期の税金等調整前中間純損失に対する影響額には、厚生年金基金代行部分の返上による影響額が含まれている。

#### 6) 受注損失の引当

受注損失が明らかになった場合、その時点で見積損失を引当計上している。

7) 包括利益( 損失)

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づき、中間(当期)純利益と未実現有価証券評価益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現デリバティブ評価損の変動額であるその他の包括利益( 損失)から構成される包括利益( 損失)に関する開示を中間連結資本勘定計算書及び注記9. にて行っている。

8) 持分法による投資損益の表示方法

中間連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として独立掲記されており、「税金等調整前中間(当期)純損失」の算定には含まれていない。

## 2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

この連結財務諸表には、(株)東芝及び過半数を所有している子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結中間(当期)純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としている。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

3) 現金同等物

3ヶ月以内に当初の満期日が到来するような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、中間連結損益計算書のその他の費用に含めている。

5) 投資有価証券及びその他の投資

当社は市場性ある持分証券及びすべての負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価額で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括損失累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の総平均価額に基づいている。

当社は市場性ある持分証券及びその他の投資について、公正価額の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない帳簿価額の下落が発生している場合、当社は帳簿価額の下落分について評価損を計上している。

6) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

7) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得価額により計上されている。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長18年である。

8) 長期性資産の減損

長期性資産(営業権及びその他無形固定資産を含む。)について、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上している。

処分予定の長期性資産は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されている。

9) 未払退職及び年金費用

当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

10) 資本剰余金

日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められている。

11) 連結子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分比率は減少するが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要がある。当社は当該修正を持分比率に変動が生じた会計期間の損益に計上している。

平成13年度において、連結子会社が外部の第三者に対して、新たに発行した普通株式を売却した。この取引に関連して、当社は、9,185百万円の利益を計上するとともに当該利益に関する繰延税金負債3,867百万円を計上している。

12) 1株当たり中間(当期)純利益

基本的1株当たり中間(当期)純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

13) 収益の認識

標準量製品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時に認識される。

役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識される。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。

14) 物流費用

当社の平成13年度中間期及び平成14年度中間期並びに平成13年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ43,008百万円及び44,631百万円並びに88,332百万円である。

15) 金融派生商品

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。

当社は平成13年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」及び基準書第138号「特定のデリバティブ及び特定のヘッジ活動に関する会計処理 基準書第133号の改訂」を適用した。

基準書第133号及び第138号を適用した結果、当社は先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約といったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益もしくはその他の包括利益(損失)として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

16) 債権の譲渡

当社は一部の売上債権及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。売上債権及び金融債権の譲渡に関する損益は譲渡された債権の帳簿価額を、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいてそれぞれに配分し、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、公正価値で計上され、連結財務諸表上の金融債権に含まれている。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。

17) 組替再表示

平成13年度中間期及び平成13年度の連結財務諸表は、平成14年度中間期の表示に合わせ組替再表示している。

### 3. 投資有価証券及びその他の投資

平成13年9月30日及び平成14年9月30日並びに平成14年3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額の総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成13年9月30日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
持分証券	85,384	44,989	6,481	123,892
負債証券	3,448	1,169	9	4,608
	<u>88,832</u>	<u>46,158</u>	<u>6,490</u>	<u>128,500</u>

(単位：百万円)

	平成14年9月30日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
持分証券	84,647	45,364	9,729	120,282
負債証券	3,058	3	20	3,041
	<u>87,705</u>	<u>45,367</u>	<u>9,749</u>	<u>123,323</u>

(単位：百万円)

	平成14年3月31日現在			
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
持分証券	84,601	50,952	6,553	129,000
負債証券	2,365		9	2,356
	<u>86,966</u>	<u>50,952</u>	<u>6,562</u>	<u>131,356</u>

投資有価証券及びその他の投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。平成13年9月30日及び平成14年9月30日並びに平成14年3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上総額は、それぞれ100,514百万円及び99,024百万円並びに94,427百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価額を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

### 4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
有形固定資産(簿価)	35,820	54,979	55,087
投資有価証券及び その他の投資	4,648	26	4,509
合計	<u>40,468</u>	<u>55,005</u>	<u>59,596</u>

担保付債務は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
短期借入金並びに1年以内に 返済期限の到来する社債 及び長期借入金	11,840	4,846	11,172
社債及び長期借入金	20,648	12,207	11,913
合計	<u>32,488</u>	<u>17,053</u>	<u>23,085</u>

## 5. リース取引

当社は、製造用機械、事務所、事務用機器等を賃借している。当初の契約期間又は残存する契約期間が1年を超えるもので解約不能なオペレーティング・リースの平成14年9月30日現在の将来の最低支払賃借料の内訳は以下のとおりである。

	(単位：百万円) 平成14年9月30日現在
1年以内	15,527
1年超	48,948
将来の最低支払賃借料の合計	<u>64,475</u>

## 6. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。平成13年度中間期及び平成14年度中間期並びに平成13年度における研究開発費の金額は、それぞれ160,411百万円及び166,247百万円並びに326,170百万円である。

## 7. 為替差損益

平成13年度中間期及び平成14年度中間期並びに平成13年度における為替差損は、それぞれ7,911百万円及び14,526百万円並びに6,682百万円である。

## 8. 長期性資産の減損

平成13年度中間期及び平成13年度の「売上原価及び費用 - 事業構造改善費用」には、半導体の急激な価格低下により生じた電子デバイス部門における製造用機械装置等の減損による評価損55,247百万円が含まれている。

また、平成14年度中間期の「売上原価及び費用 - 事業構造改善費用」には、ディスプレイ事業再編に伴う電子デバイス部門における製造用機械装置等の減損による評価損7,815百万円が含まれている。

## 9. その他の包括損失累計額

平成13年度中間期及び平成14年度中間期並びに平成13年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりである。

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	(単位：百万円) 平成13年度
未実現有価証券評価益：			
期首残高	28,728	25,186	28,728
当中間期(当年度)の変動	5,230	5,941	3,542
期末残高	23,498	19,245	25,186
外貨換算調整額：			
期首残高	55,938	41,951	55,938
当中間期(当年度)の変動	13,701	23,818	13,987
期末残高	69,639	65,769	41,951
最小年金負債調整額：			
期首残高	199,185	279,939	199,185
当中間期(当年度)の変動	12,712	4,138	80,754
期末残高	211,897	275,801	279,939
未実現デリバティブ評価損：			
期首残高		2,088	
当中間期(当年度)の変動	3,081	634	2,088
期末残高	3,081	2,722	2,088
その他の包括損失累計額：			
期首残高	226,395	298,792	226,395
当中間期(当年度)の変動	34,724	26,255	72,397
期末残高	261,119	325,047	298,792



## 10. 1株当たり情報

### 1) 1株当たり中間(当期)純損失

平成13年度中間期及び平成14年度中間期並びに平成13年度における基本的1株当たり中間(当期)純損失及び希薄化後1株当たり中間(当期)純損失の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりである。

	平成13年度中間期	平成14年度中間期	(単位：百万円) 平成13年度
普通株主に帰属する 中間(当期)純損失	123,137	26,407	254,017
希薄化効果のある 転換社債の影響			
希薄化考慮後の普通株主に 帰属する中間(当期)純損失	123,137	26,407	254,017
			(単位：千株)
	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
基本的1株当たり中間(当期) 純損失計算のための株式数： 期中加重平均発行済普通株式数	3,219,001	3,218,629	3,218,951
希薄化効果のある転換社債の 転換に伴う追加株式数			
希薄化後1株当たり中間(当期) 純損失計算のための株式数	3,219,001	3,218,629	3,218,951
			(単位：円)
	平成13年度中間期	平成14年度中間期	平成13年度
基本的1株当たり 中間(当期)純損失	38.25	8.20	78.91
希薄化後1株当たり 中間(当期)純損失	38.25	8.20	78.91

### 2) 1株当たり純資産額

	(単位：円)		
	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
1株当たり純資産額	271.50	202.73	219.12

## 11. 金融商品

平成13年9月30日及び平成14年9月30日並びに平成14年3月31日現在における先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在
先物為替予約			
外貨売契約	95,731	167,034	98,878
外貨買契約	28,265	9,514	29,036
金利スワップ契約	459,625	381,054	410,377
通貨スワップ契約	150,617	188,100	122,755

平成13年9月30日及び平成14年9月30日並びに平成14年3月31日現在における金融商品の見積公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成13年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	貸借対照表 計上額	見積公正 価値	貸借対照表 計上額	見積公正 価値	貸借対照表 計上額	見積公正 価値
金融派生商品：						
先物為替予約	95	95	2,957	2,957	384	384
金利スワップ契約	5,442	5,442	2,938	2,938	3,994	3,994
通貨スワップ契約	1,808	1,808	1,988	1,988	6,884	6,884

金融派生商品の公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

## 12. 偶発債務

平成13年9月30日及び平成14年9月30日並びに平成14年3月31日現在の偶発債務は、それぞれ482,742百万円及び529,523百万円並びに531,888百万円であり、そのほとんどは、借入の保証である。

当社は、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。しかしながら、これらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。

当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと確信している。

### 13. セグメント情報

#### 【事業の種類別セグメント情報】

平成13年度中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	情報・通信 システム (百万円)	社会 システム (百万円)	重電 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子 デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	360,835	355,408	254,496	644,619	339,017	463,157	93,155	2,510,687		2,510,687
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	79,110	31,679	5,792	30,892	11,450	83,543	115,382	357,848	357,848	
計	439,945	387,087	260,288	675,511	350,467	546,700	208,537	2,868,535	357,848	2,510,687
営業費用	442,617	402,313	251,076	686,567	340,911	640,304	203,720	2,967,508	358,429	2,609,079
営業利益	2,672	15,226	9,212	11,056	9,556	93,604	4,817	98,973	581	98,392

平成14年度中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	情報・通信 システム (百万円)	社会 システム (百万円)	重電 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子 デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	346,424	348,479	232,451	765,861	319,611	544,929	77,308	2,635,063		2,635,063
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	60,146	24,553	5,068	29,698	13,092	96,693	127,968	357,218	357,218	
計	406,570	373,032	237,519	795,559	332,703	641,622	205,276	2,992,281	357,218	2,635,063
営業費用	417,017	385,522	230,947	792,125	330,263	636,580	196,708	2,989,162	356,973	2,632,189
営業利益	10,447	12,490	6,572	3,434	2,440	5,042	8,568	3,119	245	2,874

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	情報・通信 システム (百万円)	社会 システム (百万円)	重電 システム (百万円)	デジタル メディア (百万円)	家庭電器 (百万円)	電子 デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	784,071	890,718	565,973	1,405,328	656,905	905,178	185,860	5,394,033		5,394,033
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	172,643	64,632	13,587	63,271	23,777	169,674	240,511	748,095	748,095	
計	956,714	955,350	579,560	1,468,599	680,682	1,074,852	426,371	6,142,128	748,095	5,394,033
営業費用	947,052	941,749	552,732	1,483,472	669,324	1,251,129	411,057	6,256,515	748,907	5,507,608
営業利益	9,662	13,601	26,828	14,873	11,358	176,277	15,314	114,387	812	113,575

(注) 1. 事業区分は、当社の社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

2. 各セグメントに属する主要な製品等の名称は以下のとおりである。

- (1) 情報・通信システム.....情報通信機器、産業情報システム、複写機等
- (2) 社会システム.....公共制御システム、産業機器、医用機器、昇降機等
- (3) 重電システム.....エネルギー関連機器等
- (4) デジタルメディア.....コンピュータ及び周辺機器、携帯電話、映像機器等
- (5) 家庭電器.....冷蔵庫、洗濯機、空調機器、照明器具等
- (6) 電子デバイス.....半導体、液晶ディスプレイ、ブラウン管、電池、電子材料等
- (7) その他.....金融サービス、不動産の賃貸・販売、物流サービス等

3. 営業利益は、「中間連結損益計算書」における売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものである。

【所在地別セグメント情報】

平成13年度中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,715,844	338,437	228,902	199,398	28,106	2,510,687		2,510,687
(2) セグメント間の 内部売上高	480,394	44,316	200,404	5,967	2,407	733,488	733,488	
計	2,196,238	382,753	429,306	205,365	30,513	3,244,175	733,488	2,510,687
営業費用	2,310,824	383,646	417,804	208,223	30,679	3,351,176	742,097	2,609,079
営業利益	114,586	893	11,502	2,858	166	107,001	8,609	98,392

平成14年度中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,699,035	410,156	279,737	217,652	28,483	2,635,063		2,635,063
(2) セグメント間の 内部売上高	595,400	13,962	265,536	7,608	906	883,412	883,412	
計	2,294,435	424,118	545,273	225,260	29,389	3,518,475	883,412	2,635,063
営業費用	2,303,459	419,280	530,436	227,510	29,589	3,510,274	878,085	2,632,189
営業利益	9,024	4,838	14,837	2,250	200	8,201	5,327	2,874

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,716,437	728,595	470,518	426,089	52,394	5,394,033		5,394,033
(2) セグメント間の 内部売上高	999,914	86,334	429,904	13,026	5,220	1,534,398	1,534,398	
計	4,716,351	814,929	900,422	439,115	57,614	6,928,431	1,534,398	5,394,033
営業費用	4,882,582	795,740	877,578	439,243	57,600	7,052,743	1,545,135	5,507,608
営業利益	166,231	19,189	22,844	128	14	124,312	10,737	113,575

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....中国、シンガポール
- (3) 欧州.....ドイツ、英国
- (4) その他.....オーストラリア

【海外売上高】

平成13年度中間期(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	377,678	308,731	214,162	58,324	958,895
連結売上高(百万円)					2,510,687
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	12	9	2	38

平成14年度中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	453,539	381,698	234,356	48,850	1,118,443
連結売上高(百万円)					2,635,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17	14	9	2	42

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	825,902	659,820	453,093	114,727	2,053,542
連結売上高(百万円)					5,394,033
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15	12	9	2	38

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア...中国、シンガポール
- (3) 欧州.....ドイツ、英国
- (4) その他...オーストラリア

(2) 【その他】

該当事項なし。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		49,340		68,481		52,879	
2. 受取手形	1	22,259		13,602		18,700	
3. 売掛金		410,428		395,166		551,271	
4. 棚卸資産		455,527		374,912		342,215	
5. その他		388,568		288,768		350,543	
6. 貸倒引当金		11,584		11,978		12,138	
流動資産合計		1,314,540	42.5	1,128,954	39.5	1,303,471	41.5
固定資産							
1. 有形固定資産	3						
(1) 建物	2	207,706		182,034		204,380	
(2) 機械及び装置		240,835		164,484		194,415	
(3) その他	2	206,765		173,446		186,373	
有形固定資産合計		655,307		519,966		585,169	
2. 無形固定資産		43,263		41,835		43,986	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		705,995		665,538		696,692	
(2) 繰延税金資産	4	185,576		300,218		328,215	
(3) その他	4	193,629		200,257		182,168	
(4) 貸倒引当金		6,731		1,403		558	
投資その他の資産合計		1,078,470		1,164,611		1,206,518	
固定資産合計		1,777,042	57.5	1,726,412	60.5	1,835,674	58.5
資産合計		3,091,582	100.0	2,855,366	100.0	3,139,145	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	1	6,138		5,333		7,731	
2. 買掛金		585,252		563,971		667,749	
3. 短期借入金		141,418		219,644		231,660	
4. 前受金		267,965		233,525		213,649	
5. 引当金		1,069		1,180		1,205	
6. その他							
(1) コマーシャルペーパー		30,000		40,000		161,000	
(2) その他		338,030		259,252		333,106	
その他合計		368,030		299,252		494,106	
流動負債合計		1,369,873	44.3	1,322,908	46.3	1,616,101	51.5
固定負債							
1. 社債		402,164		439,903		377,196	
2. 転換社債		17,734		0		0	
3. 長期借入金		38,806		110,403		97,805	
4. 引当金							
(1) 退職給付引当金		460,860		305,414		408,558	
(2) その他		96		89		167	
引当金合計		460,956		305,503		408,725	
5. その他		121		90		118	
固定負債合計		919,782	29.8	855,900	30.0	883,845	28.1
負債合計		2,289,655	74.1	2,178,808	76.3	2,499,947	79.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		274,922	8.9			274,926	8.8
資本準備金		262,647	8.5			262,650	8.4
利益準備金		68,730	2.2			68,730	2.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金		221,739				221,739	
2. 中間(当期)未処理損失		62,295				221,210	
その他の剰余金合計		159,444	5.1			528	0.0
その他有価証券評価差額金		36,186	1.2			32,474	1.0
自己株式		4	0.0			111	0.0
資本合計		801,927	25.9			639,198	20.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				274,926	9.6		
資本剰余金							
1. 資本準備金				262,650			
資本剰余金合計				262,650	9.2		
利益剰余金							
1. 任意積立金				13,684			
2. 中間未処分利益				102,684			
利益剰余金合計				116,369	4.1		
その他有価証券評価差額金				22,918	0.8		
自己株式				306	0.0		
資本合計				676,558	23.7		
負債・資本合計		3,091,582	100.0	2,855,366	100.0	3,139,145	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		1,448,874	100.0	1,554,965	100.0	3,196,896	100.0
売上原価		1,251,120	86.4	1,276,531	82.1	2,745,846	85.9
売上総利益		197,753	13.6	278,434	17.9	451,050	14.1
販売費及び一般管理費		315,642	21.7	308,343	19.8	647,803	20.3
営業損失		117,888	8.1	29,908	1.9	196,752	6.2
営業外収益							
受取利息		1,484		347		1,984	
受取配当金		18,175		29,635		24,054	
その他	1	19,104	2.6	17,633	3.1	25,344	1.6
営業外費用							
支払利息		7,058		6,405		13,709	
その他	2	38,268	3.1	33,792	2.6	72,737	2.7
経常損失		124,450	8.6	22,489	1.4	231,816	7.3
特別利益							
厚生年金基金代行部分返上益		0		108,787		0	
関係会社株式等売却益		0		3,840		7,316	
固定資産売却益	3	0	0.0	0	7.2	14,578	0.7
特別損失							
事業構造改善費用	4	34,852		8,344		146,413	
関係会社株式等評価損		0		4,437		42,348	
投資有価証券評価損		7,490	2.9	0	0.8	0	5.9
税引前中間純利益				77,355	5.0		
税引前中間(当期)純損失		166,793	11.5			398,684	12.5
法人税、住民税及び事業税		100	0.0	153	0.0	200	0.0
法人税等調整額		65,477	4.5	30,092	2.0	138,552	4.4
中間純利益				47,110	3.0		
中間(当期)純損失		101,416	7.0			260,332	8.1
前期繰越損失				13,155			
前期繰越利益		39,121				39,121	
利益準備金取崩額		0		68,730		0	
中間未処分利益				102,684			
中間(当期)未処理損失		62,295				221,210	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、棚卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、当中間会計期間から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>この変更は、電子部品を中心に市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の会計処理に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ13,398百万円増加した。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、棚卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、第163期から見込生産品については低価法に変更した。</p> <p>この変更は、電子部品を中心に市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の会計処理に比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ9,660百万円増加した。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年である。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理している。 なお、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。当中間期末における返還相当額は340,608百万円である。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。</p> <p>これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。</p> <p>これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。</p> <p>これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>7. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額150億円以上」の長期請負工事に適用していたが、当中間会計期間から新たに契約を締結した「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとした。</p> <p>この変更は、より小型の長期請負工事に対し受入体制が整備されたため、工事進行基準の適用範囲を拡大し、期間損益の適正化を図るべく行ったものである。</p> <p>なお、この変更による影響額はない。</p>		<p>従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額150億円以上」の長期請負工事に適用していたが、第163期から新たに契約を締結した「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとした。この変更は、より小型の長期請負工事に対し受入体制が整備されたため、工事進行基準の適用範囲を拡大し、期間損益の適正化を図るべく行ったものである。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微である。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1. 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に計上していた自己株式は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に「自己株式」として表示している。</p>	<p>1.</p>	<p>1. 第162期末において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により第163期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>
<p>2.</p>	<p>2. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>2.</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。            なお、当中間期末日は銀行休業日であるため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。            受取手形 2,373百万円            支払手形 293百万円</p>	<p>1.</p>	<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。            なお、第163期末日は銀行休業日であるため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。            受取手形 1,780百万円            支払手形 680百万円</p>
<p>2. このうち担保に供している資産            土地及び建物 14百万円            上記に対応する長期及び短期借入金 3百万円</p>	<p>2. このうち担保に供している資産            土地及び建物 13百万円            上記に対応する長期及び短期借入金 2百万円</p>	<p>2. このうち担保に供している資産            土地及び建物 13百万円            上記に対応する長期及び短期借入金 3百万円</p>
<p>3. 有形固定資産減価償却累計額            1,816,668百万円</p>	<p>3. 有形固定資産減価償却累計額            1,648,870百万円</p>	<p>3. 有形固定資産減価償却累計額            1,730,555百万円</p>
<p>4. 投資その他の資産の「繰延税金資産」は、当中間会計期間末において資産の総額の5/100を超えたため区分掲記した。なお、前中間会計期間末では、資産の総額の5/100を超えていないため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しており、その金額は164,007百万円である。</p>	<p>4.</p>	<p>4.</p>

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関 からの借入等に対する保証 債務及び保証類似行為総額 383,972百万円 (主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 54,100百万円</p> <p>東芝インターナショナルフ ァイナンス・オランダ社 51,494百万円 (うち外貨建1,194百万円 (10,000千米ドル))</p> <p>東芝従業員 49,040百万円</p> <p>東芝インターナショナル米 国社 37,523百万円 (314,266千米ドル)</p> <p>東芝アメリカキャピタル社 37,200百万円</p> <p>東芝キャピタル(株) 36,000百万円</p> <p>ドミニオン・セミコンダク タ社 32,468百万円 (271,932千米ドル)</p> <p>ティー・ビー・ジー東京支 店 20,178百万円</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保 険が付保されている。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関 からの借入等に対する保証 債務及び保証類似行為総額 400,096百万円 (主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 76,500百万円</p> <p>東芝インターナショナルフ ァイナンス・オランダ社 47,200百万円</p> <p>東芝キャピタル(株) 37,500百万円</p> <p>東芝従業員 36,562百万円</p> <p>フラッシュビジョン(有) 35,904百万円</p> <p>東芝松下ディスプレイテク ノロジー(株) 32,342百万円 (263,806千米ドル)</p> <p>東芝インターナショナル米 国社 31,134百万円 (253,948千米ドル)</p> <p>東芝ファイナンス(株) 22,470百万円</p> <p>ティー・ビー・ジー東京支 店 16,715百万円</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保 険が付保されている。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関 からの借入等に対する保証 債務及び保証類似行為総額 355,698百万円 (主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 49,100百万円</p> <p>東芝インターナショナルフ ァイナンス・オランダ社 45,032百万円</p> <p>(うち外貨建1,332百万円 (10,000千米ドル))</p> <p>東芝従業員 41,392百万円</p> <p>東芝インターナショナル米 国社 39,593百万円 (297,135千米ドル)</p> <p>東芝キャピタル(株) 30,900百万円</p> <p>東芝不動産総合リース(株) 25,000百万円</p> <p>東芝アメリカキャピタル社 24,795百万円 (うち外貨建2,665百万円 (20,000千米ドル))</p> <p>フラッシュヴィジョン社 19,914百万円 (149,451千米ドル)</p> <p>ティー・ビー・ジー東京支 店 17,978百万円</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付 保険が付保されている。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 主要なものの 賃貸料 7,204百万円	1. 主要なものの 賃貸料 7,167百万円	1. 主要なものの 賃貸料 14,125百万円
2. 主要なものの 棚卸資産 処分損 7,552百万円	2. 主要なものの 棚卸資産 処分損 9,416百万円	2. 主要なものの 棚卸資産 処分損 16,664百万円
3.	3.	3. 土地の売却に係るものである。なお、関係会社に対する売却に係るものが906百万円含まれている。
4. 事業構造改善費用は、半導体事業の構造改善費用27,874百万円及び映像管事業の構造改善費用6,313百万円等であり、主な内容は、半導体製造設備に係る臨時償却26,528百万円、映像管製造設備に係る評価減5,005百万円である。	4. 事業構造改善費用は、映像管事業の構造改善費用8,344百万円であり、主な内容は、株式評価損5,087百万円及び臨時償却費2,409百万円である。	4. 事業構造改善費用は、半導体事業の構造改善費用71,538百万円及び自立自営支援制度に基づく退職者への自立自営支援金62,819百万円等であり、自立自営支援金以外の主な内容は、関係会社整理損失28,852百万円、半導体製造設備等に係る臨時償却費26,999百万円である。なお、関係会社に係るものが32,300百万円含まれている。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 97,353百万円 無形固定資産 5,523百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 50,976百万円 無形固定資産 5,980百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 178,300百万円 無形固定資産 12,218百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,204</td> <td>7,799</td> <td>6,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,475</td> <td>9,137</td> <td>8,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,679</td> <td>16,937</td> <td>14,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,356百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,385百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,742百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,008百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14,204	7,799	6,404	その他	17,475	9,137	8,338	合計	31,679	16,937	14,742	1年内	5,356百万円	1年超	9,385百万円	合計	14,742百万円	支払リース料	3,008百万円	減価償却費相当額	3,008百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,727</td> <td>6,883</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,431</td> <td>7,306</td> <td>5,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,158</td> <td>14,189</td> <td>7,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,387百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,968百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,383百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,383百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	9,727	6,883	2,843	その他	12,431	7,306	5,124	合計	22,158	14,189	7,968	1年内	3,581百万円	1年超	4,387百万円	合計	7,968百万円	支払リース料	2,383百万円	減価償却費相当額	2,383百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,546</td> <td>7,980</td> <td>5,566</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,348</td> <td>8,739</td> <td>6,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,895</td> <td>16,719</td> <td>12,175</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,832百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,343百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,175百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,793百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,793百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	13,546	7,980	5,566	その他	15,348	8,739	6,609	合計	28,895	16,719	12,175	1年内	4,832百万円	1年超	7,343百万円	合計	12,175百万円	支払リース料	5,793百万円	減価償却費相当額	5,793百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	14,204	7,799	6,404																																																																													
その他	17,475	9,137	8,338																																																																													
合計	31,679	16,937	14,742																																																																													
1年内	5,356百万円																																																																															
1年超	9,385百万円																																																																															
合計	14,742百万円																																																																															
支払リース料	3,008百万円																																																																															
減価償却費相当額	3,008百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	9,727	6,883	2,843																																																																													
その他	12,431	7,306	5,124																																																																													
合計	22,158	14,189	7,968																																																																													
1年内	3,581百万円																																																																															
1年超	4,387百万円																																																																															
合計	7,968百万円																																																																															
支払リース料	2,383百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,383百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
機械及び装置	13,546	7,980	5,566																																																																													
その他	15,348	8,739	6,609																																																																													
合計	28,895	16,719	12,175																																																																													
1年内	4,832百万円																																																																															
1年超	7,343百万円																																																																															
合計	12,175百万円																																																																															
支払リース料	5,793百万円																																																																															
減価償却費相当額	5,793百万円																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,781百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,707百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>838百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,925百万円	1年超	9,781百万円	合計	12,707百万円	1年内	138百万円	1年超	700百万円	合計	838百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,897百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,856百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,753百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,897百万円	1年超	7,856百万円	合計	10,753百万円	1年内	125百万円	1年超	574百万円	合計	700百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,879百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,182百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,061百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>637百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>763百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,879百万円	1年超	9,182百万円	合計	12,061百万円	1年内	125百万円	1年超	637百万円	合計	763百万円																																										
1年内	2,925百万円																																																																															
1年超	9,781百万円																																																																															
合計	12,707百万円																																																																															
1年内	138百万円																																																																															
1年超	700百万円																																																																															
合計	838百万円																																																																															
1年内	2,897百万円																																																																															
1年超	7,856百万円																																																																															
合計	10,753百万円																																																																															
1年内	125百万円																																																																															
1年超	574百万円																																																																															
合計	700百万円																																																																															
1年内	2,879百万円																																																																															
1年超	9,182百万円																																																																															
合計	12,061百万円																																																																															
1年内	125百万円																																																																															
1年超	637百万円																																																																															
合計	763百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	70,983	68,619	2,364
関連会社株式	42,556	42,704	147
合計	113,539	111,323	2,216

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	69,872	60,425	9,446
関連会社株式	42,556	52,449	9,893
合計	112,428	112,875	446

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	70,983	66,797	4,185
関連会社株式	42,556	55,772	13,216
合計	113,539	122,570	9,030

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>当社は、軽量化経営と競争力強化のために「01アクションプラン」を中心に様々な施策に取り組んでいる。その一つとして、従業員個々のライフプランの多様化に対応するために自立自営退職者を支援することを目的に、主として平成13年9月30日から平成14年3月31日を実施期間とし、一定の条件の従業員を対象とする自立自営支援制度を実施している。自立自営支援制度による退職者には、自立自営支援金が退職手当金に加算され支給される。これに伴う自立自営支援金の支給額は平成13年11月末現在47億円である。</p>		<p>平成14年4月18日開催の取締役会の決議に基づき、第39回及び第40回無担保社債を発行した。発行の概要は次のとおりである。</p> <p>第39回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 60,000百万円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 発行年月日 平成14年5月29日</p> <p>(4) 償還期限 平成17年5月27日</p> <p>(5) 利率 年0.49%</p> <p>(6) 担保 なし</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p> <p>第40回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 40,000百万円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 発行年月日 平成14年5月29日</p> <p>(4) 償還期限 平成20年5月29日</p> <p>(5) 利率 年1.08%</p> <p>(6) 担保 なし</p> <p>(7) 資金使途 社債償還資金</p>

(2) 【その他】

平成14年9月11日開催の取締役会において、第164期中間配当は行わないことを決議した。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                          |   |                             |  |
|--------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第163期)   | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月26日<br>関東財務局長に提出。                             |
| (2) 臨時報告書                |   |                             |  |
|                          | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号<br>(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書                   |                             | 平成14年7月29日<br>関東財務局長に提出。                             |
|                          | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号<br>(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書 |                             | 平成14年9月25日<br>関東財務局長に提出。                             |
| (3) 訂正発行登録書              |   |                             | 平成14年6月26日<br>平成14年7月29日<br>平成14年9月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類 |   |                             | 平成14年5月16日<br>関東財務局長に提出。                             |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社 東 芝  
取締役社長 岡 村 正 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	印
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 文 雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社東芝及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月29日

株式会社 東 芝  
取締役社長 岡 村 正 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 文 雄	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	⑩
代表社員 関与社員	公認会計士	小 島 秀 雄	⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第81条(平成14年内閣府令第12号附則第4項適用)の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社東芝及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成13年12月17日

株式会社 東 芝  
取締役社長 岡 村 正 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	⑨
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 文 雄	⑨
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第163期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、従来、棚卸資産に係る評価基準は原価法を採用していたが、当中間会計期間から見込生産品については低価法に変更した。この変更は、電子部品を中心に市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるために行ったものであり正当な理由による変更と認める。なお、この変更により、従来の会計処理に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ13,398百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社東芝の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 中間監査報告書

平成14年11月29日

株式会社 東 芝  
取締役社長 岡 村 正 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	磯 部 正 昭	印
代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 文 雄	印
代表社員 関与社員	公認会計士	小 川 一 夫	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第164期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社東芝の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。